

Ⅰ 集計方法

1. 積み上げ集計

回収された調査票の数から白紙票などの数を除いた有効回答数は、甲調査対象者は 3,593 件、乙調査対象者は 1,798 件であった。これらの全有効回答票に対して目視のチェックを実施し、「貴社の概要」で無記入箇所がある場合、合計とうち数の足し上げが一致しない場合、昨年度調査における回答と著しい乖離がみられる場合等については回答者への電話問合せを行うなど、入念なデータクリーニングを実施した。クリーニング済みのデータについて、各設問の設問内回答箇所に適切に回答している標本を対象として数値の積み上げによる集計を行った。また、クロス集計に用いた集計軸は、以下のとおりである。

- ・ 業種（18 分類）×出願件数階級（5 分類）
- ・ 業種（18 分類）×資本金階級（6 分類）
- ・ 業種（18 分類）×大企業・中小企業・ベンチャー企業の別¹

なお、有効回答の業種別、資本金階級別、出願件数階級別の分布は以下のとおりである。

（割合については四捨五入のため、一致しない場合がある）

図表 1 有効回答標本の業種別分布²

業種	全体		甲調査対象	
	標本数	(割合)	標本数	(割合)
建設業	202	(3.8%)	133	(3.7%)
食品製造業	257	(4.8%)	171	(4.8%)
繊維・パルプ・紙製造業	112	(2.1%)	78	(2.2%)
医薬品製造業	117	(2.2%)	101	(2.8%)
化学工業	269	(5.0%)	243	(6.8%)
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	287	(5.3%)	245	(6.8%)
鉄鋼・非鉄金属製造業	88	(1.6%)	77	(2.1%)
金属製品製造業	188	(3.5%)	132	(3.7%)
機械製造業	271	(5.0%)	224	(6.2%)
電気機械製造業	388	(7.2%)	328	(9.1%)
輸送用機械製造業	174	(3.2%)	154	(4.3%)
業務用機械器具製造業	132	(2.5%)	112	(3.1%)
その他の製造業	290	(5.4%)	204	(5.7%)
情報通信業	321	(6.0%)	196	(5.5%)
卸売・小売等	777	(14.4%)	454	(12.6%)
その他の非製造業	716	(13.3%)	369	(10.3%)
教育・TLO・公的研究機関・公務	454	(8.4%)	275	(7.7%)
個人・その他	343	(6.4%)	96	(2.7%)
全体	5,386	(100.0%)	3,592	(100.0%)

¹ 大企業・中小企業・ベンチャー企業の定義については「利用上の注意」を参照。

² 業種不明の者（全体で 5 者、甲調査対象では 1 者）は含まない。以降の業種別の集計も同様。

図表 2 有効回答標本の資本金階級別分布

資本金階級	全体		甲調査対象	
	標本数	(割合)	標本数	(割合)
5000万円未満	1,636	(30.3%)	715	(19.9%)
5000万円 ~ 1億円未満	607	(11.3%)	441	(12.3%)
1億円 ~ 10億円未満	890	(16.5%)	735	(20.5%)
10億円 ~ 100億円未満	833	(15.5%)	788	(21.9%)
100億円以上	579	(10.7%)	559	(15.6%)
資本金不明	846	(15.7%)	355	(9.9%)
全体	5,391	(100.0%)	3,593	(100.0%)

図表 3 有効回答標本の出願件数階級別分布

出願件数階級	全体		甲調査対象	
	標本数	(割合)	標本数	(割合)
1件 ~ 5件未満	1,798	(33.4%)	-	(0.0%)
5件 ~ 10件未満	1,770	(32.8%)	1,770	(49.3%)
10件 ~ 50件未満	1,283	(23.8%)	1,283	(35.7%)
50件 ~ 100件未満	206	(3.8%)	206	(5.7%)
100件以上	334	(6.2%)	334	(9.3%)
全体	5,391	(100.0%)	3,593	(100.0%)

2. 全体推計

本調査では、標本から我が国全体の知的財産活動を推計するために、業種別に全体推計を行った。全体推計にあたっては、特許、実用新案、意匠、商標のいずれかについて平成 29 (2017) 年に出願を行った企業等 (70,049 者) のうち、まとめて記入された企業等 187 者を除いた 69,876 者を推計対象とした。

令和元年度調査では、四法いずれかの出願件数が 5 件以上の者を甲調査対象とし、いずれの出願件数も 5 件未満の者を乙調査対象として調査を行った。全体推計では甲乙は区別せず、一つの母集団として取り扱った。

なお、今年度の乙調査では、出願件数、審査請求権数等の 2020 年見込み件数 (2 年後見込) の調査は行っていない。このため今年度乙調査の調査票送付者のうち、2020 年見込み件数は 2019 年見込み件数と同じ値を使用して全体推計を行った。

全体推計値は、母集団を業種別・出願件数階級別の層に分けた後、各層の推計元標本についての集計結果を標本数で除し、母集団数を乗じることによって算出した (平均値による拡大)。ただし、該当する標本がない場合は、最も近い下の層の平均値により拡大した。

$$(\text{各層の全体推計値}) = \frac{(\text{各層の推計元標本集計値})}{(\text{各層の推計元標本数})} \times (\text{各層の母集団数})$$

なお、母集団の業種別・出願件数階級別の分布は以下のとおりである。

図表 4 母集団の業種別・出願件数階級別分布

業種	出願件数	1件	2件	3件	4件	5以上 10件未満	10以上 50件未満	50以上 100件未満	100以上 500件未満	500件 以上	合計
1 建設業		1,725	538	207	91	152	74	9	9	0	2,805
2 食品製造業		1,661	642	268	139	205	123	13	9	0	3,060
3 繊維・ハルブ・紙製造業		862	315	105	70	76	52	7	9	1	1,497
4 医薬品製造業		135	64	37	26	80	65	7	6	0	420
5 化学工業		448	240	115	88	145	164	23	32	13	1,268
6 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業		1,083	372	177	115	209	141	18	23	6	2,144
7 鉄鋼・非鉄金属製造業		189	72	34	15	50	40	8	11	7	426
8 金属製品製造業		848	292	132	97	132	89	10	7	0	1,607
9 機械製造業		1,317	508	201	93	181	136	20	24	7	2,487
10 電気機械製造業		958	397	170	120	177	184	53	56	27	2,142
11 輸送用機械製造業		327	132	53	29	81	86	19	19	20	766
12 業務用機械器具製造業		373	171	89	66	91	71	15	18	8	902
13 その他の製造業		1,302	475	180	108	190	121	12	19	8	2,415
14 情報通信業		1,990	795	358	176	278	136	16	14	3	3,766
15 卸売・小売等		8,343	3,042	1,183	618	823	309	16	6	1	14,341
16 その他の非製造業		6,290	2,107	951	421	584	230	11	15	1	10,610
17 教育・TLO・公的研究機関・公務		548	249	116	51	133	141	33	22	3	1,296
18 個人・その他		13,508	2,798	830	334	362	87	3	1	1	17,924
合計		41,907	13,209	5,206	2,657	3,949	2,249	293	300	106	69,876

3. パネルデータ集計

ライセンス収支に関する設問項目の集計については、平成29年(2017)調査から令和元年(2019)調査までの3年の調査の全てに適切に回答した企業等(パネルデータ)を対象として積み上げ集計を行った。3年ともに有効回答した企業等は1,552者である。また、各設問の集計においては、設問に完全回答した者のみを集計対象とした(各設問内で記入漏れのある者は、集計から除外)。

なお、パネルデータによる集計結果は全体推計結果とは異なる点、また、標本数が少なくなるため集計結果が個別企業等の回答内容の影響を受けやすい点に留意する必要がある。

図表5 パネルデータ集計のイメージ

